

規制緩和から生まれたもの・・・都市交関東地本交研集会より
～「信頼からの撤退」に対する考察③～

～交研集会の中から～

5月14、15日の2日間に渡って、熱海において「都市交関東地本2006年公営交通研究集会」が開催された。横交・大槻委員長の司会で始まり、主催者挨拶で関東地本・新井委員長は、「大阪などはマニフェスト掲げられても闘っている。名古屋も厳しい。しかし、都市交運動を盛り上げるべく、関東の地でも意思統一を」と訴えた。

講演は、最初に都市交本部・武田書記長が、都市交をとりまく情勢について、行政改革や公務員制度改革など国の動き、公営交通の維持・存続と雇用の確保や生活の維持、またこれからの公営交通について、競争力などを強化していく事などについて語った。

続いて、交通政策調査研究所の横田昌三さんより、公共交通の再生についての講演があり、規制緩和の問題点から、国の補助制度の見直し、新規参入・退出・経営破綻の状況や、公営バスが各都市移管をしている状況などに触れ、政策は決して市民の方には向いていないが、これらを教訓に、逆に積極的に挑戦する自治体も現れ、各地では活性化も行われているという事例を出し、交通政策の転換を図り、プラス思考に対応し、まち・環境にやさしい公共交通を再生しよう、と語った。

～規制緩和が生んだ功罪～

横田さんの話の中で、イギリスの「交通白書」の話があったが、規制緩和という競争が決して利用者に有利に働く訳では無く、逆に信頼を失い、マイカー利用増加により汚染を産み渋滞を増やす、という悪循環を公共交通の信頼回復で防いでいく為、イギリスは立ち上がっているというのだ。

例えばタクシー業界など、規制緩和の矛盾を受け、大阪などの競争激化に伴うタクシーの増加、それに伴う渋滞の増加など、まさに同じような話がある。横浜でもタクシーが駅にあふれかえる状況など、よく目にする光景である。

バスは規制緩和によって、民営事業者が路線拡大などで使って来た手法は、「子会社化」であり、それによって全国バス乗務員の平均賃金が下がり、公営事業者も当局の民間対比により合理化を余儀なくされる。賃金などの働く環境は悪化した。それに追い打ちをかけるような公務員叩きで「自立経営」などと言われ更に悪化、そして路線からの撤退と、公共交通が衰退していくのを、規制緩和は確かに生んでいるのである。

大げさな言い方かも知れないが、世界中の人々の為に、公共交通は信頼から撤退してはいけないのだ、と強く感じた。横浜も今は、信頼とは逆の方向に進んでいるという気がしてならないのだが、いかがなものだろうか。

(つづく)